



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月26日

上場会社名 SBIグローバルアセットマネジメント株式会社  
コード番号 4765 URL <http://www.sbiglobalam.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 智也  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小笠原 靖行

TEL 03-6229-0812

定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け、当社ウェブサイトにて動画開示予定

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,137	15.9	2,111	15.3	2,510	2.1	1,589	70.8
2023年3月期	8,747	7.7	1,831	14.0	2,458	2.3	5,443	274.3

(注) 包括利益 2024年3月期 1,404百万円 (77.8%) 2023年3月期 6,337百万円 (216.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年3月期	17.72		9.8	12.6	20.8
2023年3月期	60.70		38.5	13.9	20.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	18,625	16,110	85.7	178.03
2023年3月期	21,356	16,799	77.2	183.79

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,964百万円 2023年3月期 16,481百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,762	5,492	2,148	3,638
2023年3月期	2,608	3,471	1,889	2,485

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2024年3月期		8.25		12.75	21.00	1,883	34.6	13.3
2025年3月期(予想)		8.50		13.00	21.50	1,927	121.3	11.9

(注) 2025年3月期の配当予想額は、現時点で未定であります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

業績予想につきましては、未定であります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 新生インベストメント・マネジ  
メント株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	89,673,600 株	2023年3月期	89,673,600 株
期末自己株式数	2024年3月期	120 株	2023年3月期	120 株
期中平均株式数	2024年3月期	89,673,480 株	2023年3月期	89,673,453 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	800	53.4	325	17.1	511	1.5	299	94.6
2023年3月期	1,716	11.3	277	41.8	519	80.4	5,505	97.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	3.34	
2023年3月期	61.40	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	16,719		10,802		64.6		120.47	
2023年3月期	18,832		12,734		67.6		142.00	

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,802百万円 2023年3月期 12,734百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(注)業績予想につきましては、未定であります。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年4月26日にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 組織再編について .....	2
(2) 当連結会計年度の経営成績の概況 .....	2
(3) 当連結会計年度の財政状態の概況 .....	4
(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(税効果会計関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 組織再編について

当社は昨年（2023年）3月30日に社名を「SBIグローバルアセットマネジメント株式会社」に改めるとともに、「モーニングスター」ブランドで営んでおりましたファイナンシャル・サービス事業を「ウェルスアドバイザー株式会社」に継承させ、新たに純粋持株会社に移行いたしました。持株会社となって実質的な初年度である当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）においては、特にアセットマネジメント事業が牽引し、15期連続の経常利益の増益となりました。

なお、「モーニングスター」ブランドについては売却により使用を終了いたしました。ファイナンシャル・サービス事業において、ブランドを「Wealth Advisor」に改めた上で、従来同様の商品およびサービスの提供を行っており、ブランド変更による特段のマイナスの影響はありませんでした。

アセットマネジメント事業においては、主要子会社である「SBIアセットマネジメント株式会社」が、同じく当社子会社であった「新生インベストメント・マネジメント株式会社」を2023年4月1日付で合併した他、SBIアセットマネジメントへの当社の出資比率を引き上げるなどの経営強化策を実施しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの脱却により社会経済活動の正常化が進展する中、ウクライナ情勢や中東における紛争等の影響があったものの、相対的に順調な環境下にあり、特に年度後半については、2024年2月に日経平均株価が史上最高値を更新し、同3月には日銀の金融政策が大きく転換される等の歴史的なイベントも相次ぎました。また、当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、2024年1月から開始された「新NISA」制度も追い風となり、総じて順調な推移となりました。

このような経営環境下で、当社グループのアセットマネジメント事業は、公募の投資信託の当連結会計年度末での運用残高が、前連結会計年度末の1兆4,413億円から88.3%と大幅に伸長し、2兆7,144億円となりました。従前から取り組んでおります資産の「成長」を追求する低コストのインデックスファンドの残高が、同時期に1兆2,402億円から2兆3,465億円と89.2%増加したことに加え、「成長と分配」を追求する目的で新たに投入した「SBI日本高配当株式（分配）ファンド」をはじめとした年4回の分配型商品は、投資家の人気を博し、アクティブファンドの純資産残高も同期末比で82.9%も増加いたしました。既存ファンドにおいても、2023年6月に定めた当社のプロダクトガバナンス方針に基づき、信託報酬の引き下げや、受益者目線に立った商品ラインナップの再構築を図るなど、年度を通じて「顧客中心主義」に基づく施策を実施してまいりました。

また、主として地域金融機関の有価証券運用の高度化と多様化を支援する私募の投資信託の運用残高は、前連結会計年度末の2兆4,081億円から1.7%増加し、当連結会計年度末には2兆4,485億円となりました。受託資産が債券中心であるため、国内外の金利上昇は厳しい環境でありましたが、当社の顧客ニーズに即した営業活動が奏功したことで、2024年2月には、単月での純資金流入額が全運用会社の中で首位となる成果を上げました。

この結果、当社グループ全体の当連結会計年度末の運用残高は、前連結会計年度末の4兆6,928億円から、26.2%の増加となる5兆9,224億円に達しました。

また、アセットマネジメント事業の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比で20.0%増の8,210百万円となりました。

ファイナンシャル・サービス事業では、投資信託の販売金融機関が活用する「Wealth Advisor」の提供先が2024年3月末時点で526社となり、その提供先に対して、「ライフプランシミュレーション」、「ロボアドバイザー」、「相続シミュレーション」等の「フィデューシャリーデューティ（顧客本位の業務運営）」に資する様々なツールを提供してまいりました。

また、コロナ禍から脱しつつあった社会情勢と、新NISA導入に代表される資産運用ニーズの高まりを背景に、日本各地の地方銀行とともに開催する資産運用セミナーについても、実際に会場にて行う対面型が前連結会計年度と比較し4倍となる16件に大幅に増加するなど順調な回復が見られました。これらにより、当連結会計年度のファイナンシャル・サービス事業の売上高は前連結会計年度比1.1%増収の1,927百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社連結業績は、売上高が前連結会計年度の8,747百万円から1,390百万円（15.9%）の増収となる10,137百万円となり、過去最高を記録するとともに初めて100億円の大台に乗ることとなりました。

また、前連結会計年度と比べ、売上原価が695百万円増加し、販売費及び一般管理費が414百万円増加した結果、当連結会計年度の営業利益は、前年度の1,831百万円から280百万円（15.3%）の増益となる2,111百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度と比べ、営業外収益が239百万円、営業外費用は10百万円それぞれ減少した結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の2,458百万円から51百万円（2.1%）の増益となる2,510百万円となり、15期連続の増益、および13期連続の過去最高を更新しました。

なお、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年度に計上された『モーニングスター』ブランドの売却に伴う特別利益（8,000百万円）が今期は剥落したことから、3,853百万円（△70.8%）の減益となる1,589百万円となりました。

## ① 連結業績の概要

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減	
	金額(千円)	利益率(%)	金額(千円)	利益率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	8,747,113		10,137,596		1,390,483	15.9
営業利益	1,831,139	20.9	2,111,325	20.8	280,186	15.3
経常利益	2,458,942	28.1	2,510,110	24.8	51,167	2.1
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,443,020	62.2	1,589,278	15.7	△3,853,742	△70.8

連結売上高は12期連続の増収、5期連続で過去最高売上を更新しました。

経常利益は15期連続の増益、13期連続の過去最高益を更新しました。

## ② セグメント別・サービス別販売実績

セグメント別売上高	前通期連結累計期間 2022年4月1日から 2023年3月31日まで		当通期連結累計期間 2023年4月1日から 2024年3月31日まで		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
アセットマネジメント事業	6,841,373	78.2	8,210,510	81.0	20.0
ファイナンシャル・サービス事業	1,905,740	21.8	1,927,085	19.0	1.1
連結売上高	8,747,113	100.0	10,137,596	100.0	15.9

## 1) アセットマネジメント事業

低コストのインデックスファンドとアクティブファンドが共に運用残高拡大を牽引し、公募の投資信託の当連結会計年度末の運用残高が、前連結会計年度末の1兆4,413億円から88.3%増加し、2兆7,144億円となりました。また、地域金融機関の有価証券運用の高度化と多様化を支援する私募の投資信託の当連結会計年度末の運用残高は、前連結会計年度末の2兆4,081億円から1.7%増加し、2兆4,485億円となりました。当社グループ全体の当連結会計年度末の運用残高は、前連結会計年度末の4兆6,928億円から26.2%拡大し、5兆9,224億円となりました。

その結果、アセットマネジメント事業の当通期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度の6,841百万円から1,369百万円(20.0%)の増収となる8,210百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度の1,484百万円から281百万円(19.0%)の増益となる1,766百万円となりました。

## 2) ファイナンシャル・サービス事業

投資信託の販売金融機関が活用する「Wealth Advisor」に加え、金融機関向けの当社独自開発の運用関連ツールやファンドデータの納品が増加しました。また、アフター・コロナの進展や資産運用への関心の高まりを受けて、地域金融機関などと連携して開催する対面型セミナーが増加いたしました。なお、ブランド変更による影響は軽微なものにとどまりました。

その結果、ファイナンシャル・サービス事業の当通期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度の1,905百万円から21百万円(1.1%)の増収となる1,927百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度の346百万円から1百万円(△0.4%)の減益となる344百万円となりました。

## ③ 個別業績の概要について

当社は2023年3月30日に実施した組織再編に伴い純粋持株会社に移行いたしました。そのため、当社単体の個別業績については、前年度との比較が困難です。当社単体の売上は殆どが子会社からの経営管理及び指導料である一方、支出は主として当社の上場関連費用、および子会社運営のための経費となっております。これらから、当社単体の売上高は800百万円、販売費及び一般管理費が474百万円、営業外収益と費用がそれぞれ246百万円、60百万円、特別利益と損失は無かったため、営業利益は325百万円、経常利益は511百万円、当期純利益は299百万円となりました。

## (3) 当連結会計年度の財政状態の概要

資産合計は前連結会計年度末と比較して2,730百万円減少し、18,625百万円となりました。

これは、流動資産が7,444百万円減少し、固定資産が4,720百万円増加したことによるものであります。この要因は、前期末に売却した「モーニングスター」ブランドの代金が、前連結会計年度末時点では流動資産たる未収入金として計上していたこと、およびその後当連結会計年度中に当該代金を受領し、配当金の支払いと法人税等納付後の残額の多くを投資有価証券にて運用したことによります。この結果を主な理由として、投資有価証券は4,841百万円の増加となりました。

また、負債合計は前連結会計年度末と比較して2,041百万円減少し、2,515百万円となりました。負債の減少は、主として前期末に計上していた「モーニングスター」ブランド売却益等の臨時利益にかかる未払法人税等がなくなったことが要因であります。

純資産においては、親会社株主に帰属する当期純利益を1,589百万円計上し、1,905百万円の配当を行った結果、利益剰余金が316百万円減少し、8,019百万円となりました。

その他有価証券評価差額金は、投資有価証券の基準価額の変動等により、343百万円の減少となりました。また、為替換算調整勘定は、円安により米国子会社の株式取得時の換算レートと当期の期中換算レートの差が拡大し、129百万円増加いたしました。

非支配株主持分は、SBIアセットマネジメント株式会社の株式追加取得などにより非支配株主持分比率が低下し、172百万円減少しました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して689百万円減少し、16,110百万円となりました。

## (4) 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,152百万円増加し、3,638百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ、6,153百万円増加し、8,762百万円の収入となりました。

これは、主として、税金等調整前当期純利益2,510百万円の計上、「モーニングスター」ライセンス返還等の未収入金の回収9,314百万円、法人税等の納税2,710百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,492百万円の支出（前連結会計年度は3,471百万円の支出）となりました。これは、主として、投資有価証券の取得による支出6,253百万円、投資有価証券の売却・償還および特定包括信託財産の解約による収入1,186百万円、無形固定資産の取得409百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,148百万円の支出（前連結会計年度は1,889百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額1,905百万円、既存子会社株式の追加取得による支出189百万円、リース債務の返済による支出53百万円によるものであります。

## (5) 今後の見通し

アセットマネジメント事業においては、新NISAへの対応を継続するほか、分配を重視するタイプや高配当株式を組み入れた公募アクティブファンドのラインナップ等、顧客ニーズに応じた新商品を機動的に投入する予定です。これらの新たな公募投資信託は、インデックスファンドと同様に低廉なコストと上質な内容を兼ね備えたものとして、投資家の資産形成に貢献できるものと考えております。また、既存の公募ファンドについても、当社のプロダクトガバナンス方針に基づき、顧客中心主義に立脚したコストの見直しやラインナップの整理等を行います。これらの各施策を通じ、公募投資信託においては、投資家の皆様から支持を頂くことで、運用残高の拡大にも繋がるものと考えております。また、私募投資信託については、複雑化する市場環境にも対応した的確な商品提供を通じて、地域金融機関等の資産運用の更なる高度化および多様化を支援し、地域金融機関の収益向上にも寄与することで、当社グループの運用残高の増加、ひいては収益の拡大にもつながるものと考えております。

ファイナンシャル・サービス事業については、「Wealth Advisor」ブランドの更なる浸透に注力し、急速に変化する情報環境に迅速かつ適切に対応できる体制を構築することで、常に最新のコミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していきたいと考えております。また、販売金融機関が進めるフィデューシャリー・デューティ（顧客本位の業務運営）に適合したサービスを、販売金融機関とともに開発し、提供していきたいと考えております。また、新NISAに代表されるように、わが国においてますますの進展が想定される「貯蓄から投資へ」の流れにあわせて、各地域金融機関と連携しての資産運用フェアや各種セミナー等もより活発に開催することで、投資家の皆様の最適な資産運用に貢献してまいります。

当社グループは、この2つの事業をベースに収益基盤を拡大していきますが、当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の業績予想につきましては、海外の金利および景気動向、当社事業と関連性の高い株式市場の動向を通期で想定するのは難しく、当社グループの業績は、現時点では合理的な算定を行なうことが困難であるため、未定とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、その業務をほぼ日本国内において行っており、海外での活動は少ないことから、IFRS（国際財務報告基準）採用の際の費用を勘案し、日本基準を採用しております。

今後は当社グループのIFRS採用の必要性が生じた際にIFRSの採用を検討いたします。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,137,894	3,637,848
売掛金	1,483,903	2,273,701
棚卸資産	※1 1,386	※1 3,698
未収入金	9,409,529	146,925
その他	959,197	485,296
流動資産合計	13,991,911	6,547,470
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	179,208	120,696
減価償却累計額	△114,746	△46,776
建物附属設備（純額）	64,462	73,919
工具、器具及び備品	200,935	185,458
減価償却累計額	△172,908	△161,900
工具、器具及び備品（純額）	28,027	23,557
使用権資産	253,288	216,568
有形固定資産合計	345,777	314,046
無形固定資産		
のれん	1,676,585	1,633,229
ソフトウェア	863,429	986,883
その他	39,775	9,124
無形固定資産合計	2,579,790	2,629,237
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,871,154	※2 8,712,813
繰延税金資産	416,769	294,214
その他	142,375	126,228
投資その他の資産合計	4,430,299	9,133,256
固定資産合計	7,355,867	12,076,540
繰延資産		
株式交付費	8,587	1,632
繰延資産合計	8,587	1,632
資産合計	21,356,365	18,625,643



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	62,753	18,765
未払金	1,010,877	1,162,069
リース債務	50,646	58,881
未払法人税等	2,709,257	430,601
未払消費税等	12,179	108,637
その他	508,107	578,594
流動負債合計	4,353,822	2,357,550
固定負債		
リース債務	202,641	157,686
固定負債合計	202,641	157,686
負債合計	4,556,464	2,515,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,363,635	3,363,635
資本剰余金	4,514,168	4,528,571
利益剰余金	8,335,546	8,019,263
自己株式	△20	△20
株主資本合計	16,213,329	15,911,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,440	△330,513
為替換算調整勘定	254,273	383,462
その他の包括利益累計額合計	267,713	52,948
非支配株主持分	318,858	146,008
純資産合計	16,799,901	16,110,406
負債純資産合計	21,356,365	18,625,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,747,113	10,137,596
売上原価	4,221,253	4,917,169
売上総利益	4,525,860	5,220,426
販売費及び一般管理費	※1 2,694,721	※1 3,109,101
営業利益	1,831,139	2,111,325
営業外収益		
受取利息	143,396	78,006
受取配当金	462,017	181,462
投資有価証券売却益	18,494	131,942
その他	23,377	16,391
営業外収益合計	647,285	407,803
営業外費用		
為替差損	232	642
株式交付費	10,416	7,697
その他	8,832	677
営業外費用合計	19,481	9,017
経常利益	2,458,942	2,510,110
特別利益		
ブランド返還収入	※2 8,000,000	-
特別利益合計	8,000,000	-
特別損失		
投資有価証券売却損	※3 1,565,298	-
投資有価証券評価損	※4 2,562	-
減損損失	※5 433,072	-
組織再編費用	※6 224,468	-
無形固定資産除却損	※7 98,289	-
事務所移転費用	9,736	-
暗号資産評価損	5,924	-
特別損失合計	2,339,352	-
税金等調整前当期純利益	8,119,590	2,510,110
法人税、住民税及び事業税	2,875,940	615,412
法人税等調整額	△323,128	273,047
法人税等合計	2,552,811	888,459
当期純利益	5,566,778	1,621,651
非支配株主に帰属する当期純利益	123,758	32,372
親会社株主に帰属する当期純利益	5,443,020	1,589,278

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,566,778	1,621,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	553,130	△346,673
為替換算調整勘定	217,963	129,188
その他の包括利益合計	771,094	△217,484
包括利益	6,337,873	1,404,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,188,212	1,373,154
非支配株主に係る包括利益	149,661	31,013

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,363,635	4,478,772	4,439,392	△29	12,281,770
当期変動額					
剰余金の配当			△1,546,866		△1,546,866
単元未満株の買増請求		14		8	23
親会社株主に帰属する当期純利益			5,443,020		5,443,020
連結子会社間の合併による非支配株主持分の増減		24,249			24,249
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		11,122			11,122
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		9			9
非支配株主に帰属する当期純利益					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	35,396	3,896,153	8	3,931,558
当期末残高	3,363,635	4,514,168	8,335,546	△20	16,213,329

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△513,787	36,309	△477,478	469,252	12,273,545
当期変動額					
剰余金の配当					△1,546,866
単元未満株の買増請求					23
親会社株主に帰属する当期純利益					5,443,020
連結子会社間の合併による非支配株主持分の増減				△24,249	-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減				△275,737	△264,615
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減				△68	△59
非支配株主に帰属する当期純利益				123,758	123,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	527,227	217,963	745,191	25,902	771,094
当期変動額合計	527,227	217,963	745,191	△150,394	4,526,355
当期末残高	13,440	254,273	267,713	318,858	16,799,901

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,363,635	4,514,168	8,335,546	△20	16,213,329
当期変動額					
剰余金の配当			△1,905,561		△1,905,561
単元未満株の買増請求					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,589,278		1,589,278
連結子会社間の合併による非支配株主持分の増減		5,086			5,086
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		9,316			9,316
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					
非支配株主に帰属する当期純利益					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	14,402	△316,283	-	△301,880
当期末残高	3,363,635	4,528,571	8,019,263	△20	15,911,449

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,440	254,273	267,713	318,858	16,799,901
当期変動額					
剰余金の配当					△1,905,561
単元未満株の買増請求					-
親会社株主に帰属する当期純利益					1,589,278
連結子会社間の合併による非支配株主持分の増減				△5,086	-
連結子会社株式の追加取得による持分の増減				△198,776	△189,460
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					-
非支配株主に帰属する当期純利益				32,372	32,372
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△343,953	129,188	△214,764	△1,359	△216,124
当期変動額合計	△343,953	129,188	△214,764	△172,850	△689,495
当期末残高	△330,513	383,462	52,948	146,008	16,110,406

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,119,590	2,510,110
減価償却費	433,967	399,544
長期前払費用償却額	4,540	-
のれん償却額	117,304	105,743
株式交付費償却	10,416	7,697
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,546,803	△131,942
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,562	-
暗号資産評価損	5,924	-
暗号資産売却損益 (△は益)	-	△13,717
無形固定資産除却損	98,289	-
減損損失	433,072	-
事務所移転費用	9,736	-
組織再編費用	224,468	-
ブランド返還収入	△8,000,000	-
受取利息及び受取配当金	△605,412	△259,469
為替差損益 (△は益)	△250	△642
売上債権の増減額 (△は増加)	250,212	△445,915
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△122	△2,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	135	△43,987
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,164	9,314,854
未払金の増減額 (△は減少)	73,216	5,313
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△81,260	△173,393
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△105,788	165,649
小計	2,533,242	11,437,534
利息及び配当金の受取額	149,945	14,089
法人税等の支払額	△744,449	△2,710,625
法人税等の還付額	669,777	21,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,608,515	8,762,220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,198	△11,561
無形固定資産の取得による支出	△314,428	△409,229
投資有価証券の取得による支出	△5,495,591	△6,253,027
投資有価証券の売却による収入	2,534,716	1,186,244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △183,301	-
差入保証金の回収による収入	36,059	61,725
差入保証金の差入による支出	△29,779	△66,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,471,524	△5,492,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,546,866	△1,905,561
自己株式の処分による収入	23	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△273,674	△189,460
リース債務の返済による支出	△68,663	△53,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,889,180	△2,148,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,831	32,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,691,356	1,152,593
現金及び現金同等物の期首残高	5,176,908	2,485,551
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,485,551	※1 3,638,145

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の名称

2024年3月31日現在、当社グループは、当社および以下の子会社5社で構成されております。

ウエルスアドバイザー株式会社

SBIアセットマネジメント株式会社

SBIオルタナティブ・インベストメント・マネジメント株式会社

Carret Holdings Inc.

Carret Asset Management LLC

なお、SBIオルタナティブ・インベストメント・マネジメント株式会社（旧商号：SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社）は、2023年12月7日付で商号を変更しております。

## (2) 連結の範囲の変更

当社の連結子会社であった新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日付で当社の連結子会社であるSBIアセットマネジメント株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## (3) 非連結子会社の名称等

SBIオルタナティブ・ファンド合同会社

(連結の範囲から除いた理由)

SBIオルタナティブ・ファンド合同会社は、匿名組合方式による投資信託の運用を行っている匿名組合事業の営業者であり、当該匿名組合の事業を含む当該子会社の損益のほとんどすべてが匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には形式的にも実質的にも帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどなく、当該子会社を連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」第19項により連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCarret Holdings Inc.、Carret Asset Management LLCの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあつては、Carret Holdings Inc.及びCarret Asset Management LLCは、2023年12月31日現在の財務諸表を使用し、同日現在の貸借対照表、2023年1月1日から2023年12月31日までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を連結しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ② 棚卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品…総平均法

## 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

主として定額法によっております。

## ② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)については以下のとおりであります。

## 1. データ・ソリューション

ファンドデータ・レポート等：

金融機関向けにファンドデータ・レポートの提供等を行っており、顧客への提供により履行義務が充足されることから、その提供完了時点において収益を認識しております。

タブレットアプリ利用料等：

金融機関向けに販売支援ツール「Wealth Advisors」の提供等を行っており、顧客におけるそのサービス利用に応じて履行義務が充足されることから、その利用期間に応じて収益を認識しております。

## 2. メディア・ソリューション

顧客の広告を掲載することで履行義務が充足されることから、その広告掲載期間に応じて収益を認識しております。

## 3. アセットマネジメント

委託者報酬は投資信託約款に基づき公募・私募の投資信託財産の運用指図を行うことが主な履行義務の内容であり、運用期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資信託約款に定められた信託報酬として、ファンド設定以降、日々の純資産残高に一定の報酬率を乗じて算出された額が、当該ファンドの運用期間に渡り収益として認識されます。

運用受託報酬は投資家である対象顧客と投資一任契約を締結し、資産の運用を行うことが主な履行義務の内容であり、運用期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資一任契約ごとに定められた運用対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、運用を受託した期間に渡り収益として認識されます。

投資助言報酬は対象顧客と投資助言(顧問)契約を締結し、当該顧客の資産運用に係る助言を行うことが主な履行義務の内容であり、助言期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資助言(顧問)契約ごとに定められた助言対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、助言期間に渡り収益として認識されます。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

## (6) 株式交付費

3年間にわたり均等償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貯蔵品	1,386千円	2,924千円
仕掛品	-千円	774千円

## ※2 非連結子会社及び関連会社の株式の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,000千円	14,000千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給与	1,093,702千円	1,253,505千円
役員報酬	423,904	472,228
退職給付費用	10,376	36,583

※2 ブランド返還収入 8,000,000千円  
米国モーニングスター・インクに「モーニングスター」ブランドを返還し、その対価を特別利益に計上いたしました。

## ※3 投資有価証券売却損

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	1,565,298千円	-千円

保有していた投資有価証券の一部を売却、現金(一部特定金銭信託内の現金同等物)収入を得た際に生じた売却損であります。

## ※4 投資有価証券評価損

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	2,562千円	-千円

保有する投資有価証券のなかに、長期に時価が簿価の70%を下回る投資信託があり、評価損を計上いたしました。

## ※5 減損損失

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
のれん	184,449千円	-千円
ソフトウェア	248,623千円	-千円



注1 前連結会計年度において、以下の「のれん」を、前連結会計年度末時点における収益性を反映した金額まで減損処理いたしました。

「のれん」の発生要因	「のれん」が帰属する事業・サービス	企業結合年月	のれんの減損損失	「のれん」の残高
株式会社新聞社の買収、子会社化、合併	株式新聞、株式情報	2008年4月	31,943千円	-千円
SBIサーチナ㈱の買収、子会社化	中国・アジア金融情報	2012年10月	152,505千円	-千円

注2 「モーニングスター」ブランドの返還に伴い関連するソフトウェアを全額減損処理いたしました。

※6 組織再編費用 224,468千円

「モーニングスター」ブランドの返還を契機とした持株会社体制の移行に伴い、モーニングスター・インクへの支払済ロイヤリティ（長期前払費用）の除却費用などを計上いたしました。

※7 無形固定資産除却損

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
98,289千円	-千円

稼働が見込まれないソフトウェアについて除却処理いたしました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	89,673,600	—	—	89,673,600
合計	89,673,600	—	—	89,673,600

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	170	—	50	120
合計	170	—	50	120

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	807,060	9.00	2022年3月31日	2022年6月1日
2022年9月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	739,805	8.25	2022年9月30日	2022年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,143,338	12.75	2023年3月31日	2023年6月1日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	89,673,600	-	-	89,673,600
合計	89,673,600	-	-	89,673,600

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
自己株式 普通株式	120	-	-	120
合計	120	-	-	120

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,143,338	12.75	2023年3月31日	2023年6月1日
2023年9月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	762,224	8.50	2023年9月30日	2023年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生予定日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,165,755	13.00	2024年3月31日	2024年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	2,137,894千円	3,637,848千円
証券口座預け金(その他流動資産)	347,657千円	296千円
現金及び現金同等物期末残高	2,485,551千円	3,638,145千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

2022年10月3日(みなし取得日 2022年10月1日)の株式の取得により新たに新生インベストメント・マネジメント株式会社(2023年4月1日付で当社子会社SBIアセットマネジメント株式会社に吸収合併。)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,524,318千円
固定資産	58,990千円
流動負債	327,228千円
固定負債	18,609千円
のれん	<u>62,528千円</u>
株式の取得価額	1,300,000千円
現金及び現金同等物	<u>△1,116,698千円</u>
差引:取得による支出	<u>183,301千円</u>

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">128,833千円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">44,508千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,204千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">149,613千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">45,346千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">115,876千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,754千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>502,137千円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,360千円</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">68,008千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>85,368千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>416,769千円</b></td></tr> </table> <p>(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税務上の繰越欠損金(a)</td> <td style="text-align: right;">115,876</td> <td style="text-align: right;">115,876</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">115,876</td> <td style="text-align: right;">(b) 115,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。</p> <p>(b) 税務上の繰越欠損金115,876千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を計上しております。当該繰延税金資産の額は、連結子会社の現ウエルスアドバイザー株式会社(旧イー・アドバイザー株式会社および旧モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社。2023年3月30日付で当社が行っていたファイナンシャル・サービス事業を承継、また同日付で旧モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったのち、商号変更。)が当事業年度に計上した投資有価証券の売却に伴う臨時的な損失によって生じた繰越欠損金について、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分を認識したものであります。</p>	未払事業税否認額	128,833千円	未払金否認額	44,508千円	未実現利益	2,204千円	減損損失	149,613千円	無形固定資産除却損	45,346千円	税務上の繰越欠損金	115,876千円	その他	15,754千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>502,137千円</b>	その他有価証券評価差額金	17,360千円	未収配当金	68,008千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>85,368千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>416,769千円</b>		1年以内 (千円)	合計 (千円)	税務上の繰越欠損金(a)	115,876	115,876	評価性引当額	—	—	繰延税金資産	115,876	(b) 115,876	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">39,670千円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">34,105千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,023千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">15,239千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">135,039千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,136千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>294,214千円</b></td></tr> </table>	未払事業税否認額	39,670千円	未払金否認額	34,105千円	減損損失	52,023千円	無形固定資産除却損	15,239千円	その他有価証券評価差額金	135,039千円	その他	18,136千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>294,214千円</b>
未払事業税否認額	128,833千円																																																		
未払金否認額	44,508千円																																																		
未実現利益	2,204千円																																																		
減損損失	149,613千円																																																		
無形固定資産除却損	45,346千円																																																		
税務上の繰越欠損金	115,876千円																																																		
その他	15,754千円																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>502,137千円</b>																																																		
その他有価証券評価差額金	17,360千円																																																		
未収配当金	68,008千円																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>85,368千円</b>																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>416,769千円</b>																																																		
	1年以内 (千円)	合計 (千円)																																																	
税務上の繰越欠損金(a)	115,876	115,876																																																	
評価性引当額	—	—																																																	
繰延税金資産	115,876	(b) 115,876																																																	
未払事業税否認額	39,670千円																																																		
未払金否認額	34,105千円																																																		
減損損失	52,023千円																																																		
無形固定資産除却損	15,239千円																																																		
その他有価証券評価差額金	135,039千円																																																		
その他	18,136千円																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>294,214千円</b>																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.62%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異</td><td style="text-align: right;">2.20%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">1.29%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異による差額</td><td style="text-align: right;">1.18%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.24%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.13%</u></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>35.40%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	30.62%	(調整)		永久差異	2.20%	のれん償却費	1.29%	連結子会社の税率差異による差額	1.18%	住民税均等割	0.24%	その他	<u>△0.13%</u>		<u>35.40%</u>																																		
法定実効税率	30.62%																																																		
(調整)																																																			
永久差異	2.20%																																																		
のれん償却費	1.29%																																																		
連結子会社の税率差異による差額	1.18%																																																		
住民税均等割	0.24%																																																		
その他	<u>△0.13%</u>																																																		
	<u>35.40%</u>																																																		

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメント別の主な事業内容（2024年3月31日現在）は以下のとおりです。

(アセットマネジメント事業)

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	公募追加型株式投資信託、私募の債券型投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほか

(ファイナンシャル・サービス事業)

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価・加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行う事業

サービス区分	主な業務内容
ファイナンシャル・サービス	「株式新聞」WEB版、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、国内株式レポート、米国株式レポート、金融機関・メディア等へのカスタムファンドデータの提供、ファンドのアワード選定・発表、投資信託比較分析ツールの提供、企業向け確定拠出年金関連のアドバイス、個人向け確定拠出年金（i D e C o）・少額投資非課税制度（N I S A）関連のWEBの運営・企画およびコンテンツの作成・提供、金融機関へのタブレットアプリケーション・データの販売、暗号資産の評価情報 当社グループホームページ（ウエルスアドバイザーウェブサイト、中国情報サイト『サーチナ』）における広告、各種媒体での金融商品販売機関の広告に関するコンサルティング収入、マーケティング・コンサルティング、広告代理店業務、新聞広告、I R・ライフプラン・資産運用などのセミナーの実施、シミュレーションツールの提供などのライフプラン支援業務 ほか

## 2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「アセットマネジメント事業」の売上高、利益、その他の項目の金額および資産、負債その他の項目の金額は、以下の子会社の売上高、利益、その他の項目の金額および資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

S B Iアセットマネジメント株式会社、新生インベストメント・マネジメント株式会社（現S B Iアセットマネジメント株式会社）、Carret Holdings, Inc.、 Carret Asset Management LLC、S B Iオルタナティブ・インベストメント・マネジメント株式会社

連結子会社のうちCarret Holdings, Inc.、Carret Asset Management LLCの決算日は12月31日であります。

セグメント情報の作成にあたっては、Carret Holdings, Inc. 及びCarret Asset Management LLCは、2023年12月31日現在の資産、負債その他の項目、2023年1月1日から2023年12月31日までの売上高、利益、その他の項目の数値を用いております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

「ファイナンシャル・サービス事業」の売上高、利益その他の項目の金額および資産、負債その他の項目の金額は、S B Iグローバルアセットマネジメント株式会社とウエルスアドバイザー株式会社の売上高、利益、その他の項目および資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

## 3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	アセットマネ ジメント事業	ファイナンシ ヤル・サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,841,373	1,905,740	8,747,113	-	8,747,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	164	24,019	24,184	△24,184	-
計	6,841,538	1,929,760	8,771,298	△24,184	8,747,113
セグメント利益	1,484,812	346,326	1,831,139	-	1,831,139
セグメント資産	8,321,184	15,592,340	23,913,524	△2,557,159	21,356,365
セグメント負債	2,929,016	4,184,607	7,113,623	△2,557,159	4,556,464
その他の項目					
減価償却費	15,072	418,895	433,967	-	433,967
のれんの償却額	100,279	17,025	117,304	-	117,304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	140,623	554,792	695,416	-	695,416

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	アセットマネ ジメント事業	ファイナンシ ヤル・サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,210,510	1,927,085	10,137,596	-	10,137,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	702	4,596	5,298	△5,298	-
計	8,211,213	1,931,681	10,142,894	△5,298	10,137,596
セグメント利益	1,766,411	344,913	2,111,325	-	2,111,325
セグメント資産	11,790,806	11,673,957	23,464,763	△4,839,119	18,625,643
セグメント負債	2,367,456	4,980,823	7,354,357	△4,839,119	2,515,237
その他の項目					
減価償却費	98,908	300,636	399,544	-	399,544
のれんの償却額	105,743	-	105,743	-	105,743
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	233,549	254,749	488,299	-	488,299

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,771,298	10,142,894
セグメント間取引消去	△24,184	△5,298
連結財務諸表の売上高	8,747,113	10,137,596

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,831,139	2,111,325
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,831,139	2,111,325

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,913,524	23,464,763
セグメント間取引消去	△2,557,159	△4,839,119
連結財務諸表の資産合計	21,356,365	18,625,643

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,113,623	7,354,357
セグメント間取引消去	△2,557,159	△4,839,119
連結財務諸表の負債合計	4,556,464	2,515,237

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	433,967	399,544	—	—	433,967	399,544
のれんの償却額	117,304	105,743	—	—	117,304	105,743
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	695,416	488,299	—	—	695,416	488,299



## 【関連情報】

## 1. 商品及びサービスに関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業
外部顧客に対する売上高	6,841,373	1,905,740

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業
外部顧客に対する売上高	8,210,510	1,927,085

## 2. 地域に関する情報

## (1) 売上高

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(単位：千円)

日本	米国	合計
7,338,551	1,408,562	8,747,113

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(単位：千円)

日本	米国	合計
8,589,680	1,547,916	10,137,596

## (2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

日本	米国	合計
88,512	257,264	345,777

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

日本	米国	合計
93,535	220,510	314,046

## 3. 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	-	248,623	-	248,623

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

## (のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	-	184,449	-	184,449

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	100,279	17,025	-	117,304
当期末残高	1,676,585	-	-	1,676,585

注) 「ファイナンシャル・サービス事業」に帰属するのれんについて減損損失184,449千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	105,743	-	-	105,743
当期末残高	1,633,229	-	-	1,633,229

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	183円79銭	178円03銭
1株当たり当期純利益金額	60円70銭	17円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,443,020	1,589,278
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,443,020	1,589,278
期中平均株式数 (株)	89,673,453	89,673,480

※潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	16,799,901	16,110,406
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	318,858	146,008
(うち非支配株主持分 (千円))	(318,858)	(146,008)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	16,481,042	15,964,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	89,673,480	89,673,480

（重要な後発事象）  
該当事項はありません。